

1. 紫川エコリバー構想の推進

(1) 経緯

環境モデル都市に認定された北九州市は、市民が低炭素社会を身近なものとして感じることができるよう取組が求められています。また、市の玄関口である小倉都心部を環境モデル都市にふさわしい顔とし、かつ街のにぎわいづくりにも寄与するような取組が求められています。

このようなことから、小倉都心部で低炭素まちづくりを推進する、紫川エコリバー構想を策定することとなりました。

(2) 目的

小倉都心部で低炭素まちづくりを推進するキーワードは、「低炭素のまちを感じる」「にぎわいづくり・顔づくり」であり、それらを踏まえて構想の目的を定めました。

■目的

本市の中心市街地である小倉都心部において、市民・事業者・行政が協働して、太陽光発電などの導入や環境活動の推進など低炭素社会に求められる施策を積極的に展開します。

低炭素のまちを感じることに、市民自らの行動につなげるとともに、あわせて、まちの活性化や、「世界の環境首都」としての都市ブランドの構築のための「にぎわいづくり・顔づくり」を進め、低炭素社会における市街地のあり方を示します。

■期間 平成21年から平成25年まで（5か年）

■区域 概ね中心市街地活性化基本計画（小倉）で定める範囲（約400ha）



(3) 基本方針

目的を踏まえ、具体的に施策を展開していくための、基本方針を定めています。

基本方針	施策の方向性
① 北九州の玄関口づくり	誰もが「さすが環境モデル都市だ」と感じるような小倉都心部のシンボリックな空間づくり
② 人が行き交う動線づくり	低炭素社会を定着させる、通学・通勤に掛ける入が付き交う動線づくり、自転車や公共交通のほか、電気自動車などのエコカーが利用しやすいまちづくり
③ エコにこだわるライフスタイルづくり	省エネ、低炭素エネルギーの活用、買い物や飲食など様々な場面でエコ意識を高めるまちづくり
④ まちが育つ都心づくり	都心全体を環境学習・環境観光のフィールドとして活用できるまちづくり

(4) 主な取組

基本方針ごとの主な取組です。

●北九州の玄関・顔づくり

小倉駅北口の浅野町線を、癒し・憩い・健康増進・にぎわいづくりの場となるよう、大芝生広場や親水広場を有するシンボルロードの整備を行います。

また、ペDESTリアンデッキでは太陽光発電・LEDを整備し、本市の玄関口にふさわしい整備を行います。



●人が行き交う動線づくり

魚町エコルーフ、勝山橋などの歩行空間で太陽光発電ルーフを整備して、日差しが強い日や雨の日でも快適に歩ける人の動線をつくり、まちの利便性・回遊性を高めます。



●過度に自動車に頼り過ぎない都心づくり

都心部7箇所に、電動自転車を24時間どこでも貸出・返却できるサイクルステーションを設けるコミュニティサイクルを実施しています。



●エコにこだわるライフスタイルづくり

環境の取組を実践している店舗等の事業者を広くPRし、そういった店舗に目が向くように、また取り組む店舗が広がるように、環境モデル都市を表すのにふさわしいシンボリックなプレートやステッカー等の導入も行います。

●エコが学べる都心づくり

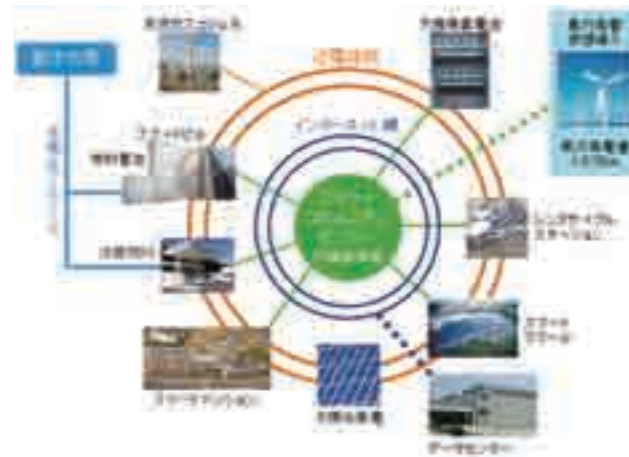
都心全体を環境学習・環境観光のフィールドとしたエコツアーができるよう体制整備を行います。これにより市民や旅行者が、エコを切り口に小倉のまちを見て歩くことができるようになります。

2. 北九州スマートコミュニティ創造事業

(1) 概要

平成22年4月、国から「次世代エネルギー・社会システム実証」を行う地域として、全国4地域の一つに北九州スマートコミュニティ創造事業を提案した本市が選定されました。本事業では、次世代送電網（スマートグリッド）を中核に、交通システムやライフスタイルの変革を図る様々な実証を八幡東田地区（約120ha）で行い、21世紀の豊かな社会を創造するものです。

明治34年（1901年）の官営八幡製鐵所発祥の地である八幡東田地区は、110年後の今、再び新たなイノベーション始動の地となります。当地区は、これまでも市民・NPO、企業、学術機関など様々な人々が協働してまちづくりを進めており、北九州スマートコミュニティを通じて、新しい公共の理念の下で低炭素社会を創造していきます。



北九州スマートコミュニティのイメージ

(2) 事業内容

●新エネルギー10%街区の整備

オフィスビルや公共施設への太陽光発電の大規模導入、商業施設や公共空間への消音型小型風力発電の導入、製鉄

プロセスにおいて生じる副生水素を活用した燃料電池等の実証、工場排熱を利用した発電実証など11事業を行い、地域で利用するエネルギーの10%を新エネルギーとする社会を構築します。

●建築物等への省エネルギーシステムの導入

住居、オフィス、店舗、工場等へのITを駆使した省エネシステムの開発・導入、LED照明等の省エネ機器の導入等8事業を行い、エネルギーロスの少ない社会づくりを目指します。

●地域節電所を核とした地域エネルギーマネジメントシステムの構築

70社、200世帯へのスマートメーターの導入、地区全体のエネルギーマネジメントシステムの整備、エネルギーの可視化システムの開発・導入、省エネ行動を促進するエコポイント・システムの開発・導入等12事業を行い、省エネ活動が普通に取り込まれる地域コミュニティを整備します。

●都市交通システム等「次世代のあるべき地域社会構造」の構築

電気自動車等の次世代自動車の大量導入及びそのインフラ整備、次世代自動車を効率的に利用するためのシステムの開発・導入、公共交通機関、自転車等と連携した都市交通システムの開発・導入等8事業を行い、次世代交通システム構築します。

これらの取組により、標準的な街区に比べてCO₂を50%以上削減することを目標にしています。本実証事業で得られた成果については、城野地区の「ゼロ・カーボン先進街区」に反映するとともに、全市的に展開していきます。

さらに、その成果を「アジア低炭素化センター」を通じてビジネスベースで技術移転し、海外展開を図ります。



全国、アジアへの展開

3. 北九州市環境産業推進会議

(1) 背景、経緯、目的

平成20年7月、国から環境モデル都市に選定されたことを受けて、同年9月には、市民、NPO、企業、学術機関、行政機関が連携した組織「北九州市環境モデル都市地域推進会議」が発足しました。この組織は「環境首都・北九州市」の蓄積されたノウハウと「市民の環境力」の基盤に立って、低炭素社会の構築に向けて、取り組んでいくものです。

産業都市である本市は、CO₂削減の取組を逆に「ビジネスチャンス」ととらえ、産業のグリーン化を進めると同時に、新たなビジネスの創出を図ることによる「環境」と「経済」の両立を目指しています。

北九州市環境産業推進会議(以下「本会議」という)は「北九州市環境モデル都市行動計画(北九州グリーンフロンティアプラン)」における5つの柱の一つ『環境が経済を拓く』を具現化していくため、前述の地域推進会議の下部組織として、低炭素化に貢献する環境産業のネットワークを構築し、更なる環境産業の振興について「共に考え、共に行動する場」として設置されました。

(2) これまでの取組

平成22年2月3日に、市内企業、大学等、400人以上の参加者が集まり、本会議の設立総会が開催されました。本会議にはリサイクル産業の高度化、エネルギーの地域循環、先進的環境ビジネスの創出、環境経営の実践等、様々な視点から取組を推進して行くため、4つの部会を設置しています。

さらに、各部会での取組を踏まえ、運営委員会で本会議全体の運営及び活動内容の検討を行います。

①環境ビジネス部会

本市に多数存在する、環境に関する技術、ノウハウを活用して、新規事業の創出を戦略的に推進し、先進的な環境ビジネスの創出を目的としています。

②産業エネルギー部会

従来型の産業発展から脱却し低炭素社会を実現するため、資源・エネルギーの多消費によらない経済成長、産業のあり方を検討し、産業都市の特性を活かした更なるエネルギーの地産地消を目指し、新エネルギーの産業界への普及を図ります。

③新エコタウン部会

資源循環型社会の構築を目的としたエコタウン事業の更なる進化を目指し、廃棄物の削減とCO₂削減を同時達成

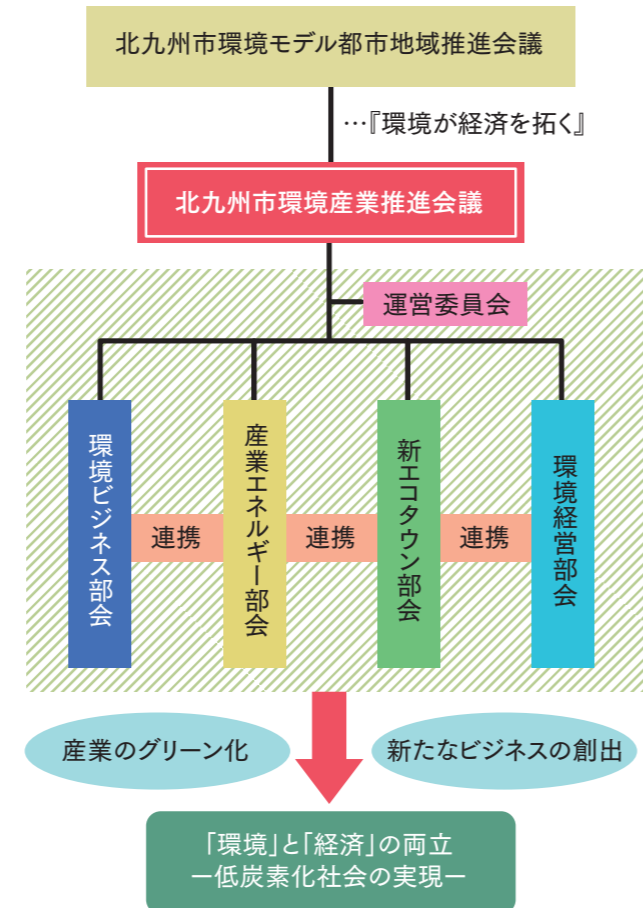
する新たなエコタウン事業の展開とリサイクル産業の高度化を目指します。

④環境経営部会

低炭素社会づくりに向けた産業界の取組を強化するため、エコアクション21やISO14001などの環境経営システムの普及・拡大、エコプレミアムの掘り起こし及びビジネス化、再生製品普及促進、などを経済団体と連携して取り組んでいきます。

(3) 今後の取組

先進的ビジネスの創出など、様々な視点から設置した4つの部会等を年4回の予定で開催します。各部会での活動を基に、年2回、運営委員会を開催し、本会議の具体的な行動及び全体の運営並びに活動方針を検討し、低炭素社会の構築に向け、産業界、学術機関、行政が一体となって取り組んでいきます。



4. 北九州次世代エネルギーパーク

(1) 背景

次世代エネルギーパークは、太陽光発電や風力発電などの新エネルギーに対する国民理解の増進を図るために、平成18年8月に経済産業省が提唱したものです。

平成19年10月に若松区響灘地区を中心とした本市の次世代エネルギーパーク構想が全国6か所の1つとして経済産業省から認定されました。

この構想は、若松区響灘地区等に立地する大型風力発電をはじめとした多種多様なエネルギー関連施設を最大限活用して、エネルギーに対する国民理解の増進を図るとともに、ビジターズインダストリーを推進するものです。さらに、若松区響灘地区へのエネルギー関連企業の立地促進も目的としています。

(2) 内容

本市のエネルギーパークは、若松区響灘地区に、大型風力発電や大型太陽光発電、多目的石炭ガス製造技術開発施設、バイオディーゼル燃料製造施設、白島国家石油備蓄基地など、多種多様なエネルギー関連施設が集積していることが特徴です。平成20年3月には、立地企業などによる連絡会を設立して、平成21年7月27日にオープンしました。



北九州次世代エネルギーパーク 全体図

ア. エコタウンセンター別館内 展示コーナー

次世代エネルギーパークの総合案内施設として、エコタウンセンター別館内に整備しています。エネルギーの歴史、エネルギーパーク企業紹介、様々なエネルギーの説明パネル等を設置しています。

イ. エネルギー関連施設への見学案内

子どもから大人まで幅広い世代の市民を対象にした施設見学を毎週月・水曜日に受け入れています。受付は、エコタウンセンターで行っています。

(3) 今後の取組

エコタウンセンター別館内の展示コーナーやエネルギー関連施設の見学案内体制の一層の拡充に取り組みます。



5. 北九州エコハウス～『見て』『感じて』『学べる』体験館～

「北九州市環境モデル都市行動計画」に基づき、ストック型社会への転換を進め、併せて家庭での省エネ型ライフスタイルの提案を行うため、環境ミュージアムの敷地内に21世紀環境共生型モデル住宅「北九州エコハウス」を整備し、平成22年4月21日にオープンしました。

※21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業

家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減していくため、環境負荷が少なく、かつ快適な暮らしを実現するエコハウス（環境共生型住宅）の普及促進を目的に環境省の認定を受けて実施している事業。全国20箇所認定。



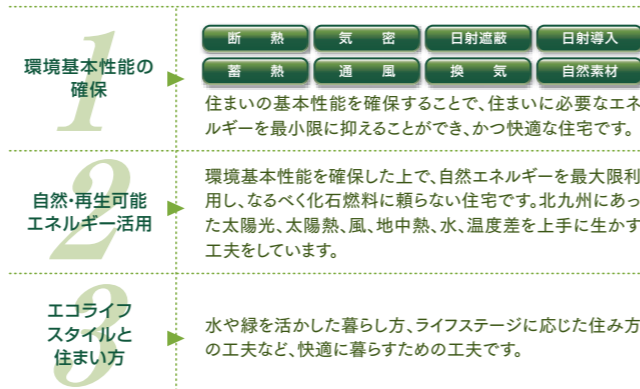
エコハウス写真

(1) 概要

- ① 場 所 北九州市環境ミュージアム
(八幡東区東田 2-2-6)
- ② 施設概要 木造2階建て(在来木造構法)
延床面積 約180㎡
- ③ 整備費 総額約9,500万円(国補助10/10)
- ④ CO₂削減量 年間3,700kg・約60%削減
杉の木1年間のCO₂吸収量に換算すると265本分

(2) コンセプト

- ① 環境共生に関する普遍性の高いデザインの採用
 - ・自然風の享受(風の道)、太陽光・熱など自然エネルギーの活用、断熱性の確保など環境基本性能を重視した設計。
 - ・構造材に鋼板製素材を用いることによる長寿命の実現。
- ② 古くからある技術と新しい技術・製品との融合活用。
 - ・土間の玄関・エコ縁側・すだれ・塗り壁など古くからある技術・素材を採用。
 - ・本市が認定したエコプレミアム製品など、新しい技術・製品(太陽光発電、エコウッド、TOTO省エネ型トイレ、東芝LED等)を採用。



エコハウス3つの特長

(3) 活用方策

- ① 地元建築関係者の知識や技術を高める場として活用
 - ・北九州建築6団体が会員を対象に、定期的な研修会、勉強会を開催し、エコハウスに関する技術の向上を図ります。
- ② 大学や研究機関の実証研究の場として活用
 - ・エコハウスの実証実験を実施し、環境性能の検証を行います。その検証結果をエコハウス技術の研究に活用していきます。

(4) 今後の展開

- ① エコハウスの「太陽光発電」「EV(電気自動車)用充電装置」と北九州スマートコミュニティ創造事業の一貫として設置する「純水素型燃料電池」との連携を目指します(例えば、「燃料電池や太陽光発電からの電気をEV用として活用すること」や「EVの電池に貯めた電気を電力系統(電線)に流し、地域全体でのエネルギーの有効活用を図ること」など)。
- ② スマートメーターの設置によるエネルギー使用状況やCO₂の発生状況などを意識することにより、エコライフを推進します。
- ③ 北九州スマートコミュニティ創造事業との連携を強化するなど、将来的には、実質的に、「ゼロCO₂住宅」の実現につなげていきます。

6. クールアース・デーの取組

(1) 目的

クールアース・デーとは、地球温暖化をテーマとして平成20年に開催された北海道洞爺湖サミットの初日が7月7日であったことにちなんで創設された、みんなで地球温暖化を考える日のことです。

平成21年のクールアース・デーにも、身のまわりの「あかり」を消して地球温暖化について考えることを目的に、七夕ライトダウン(CO₂削減/ライトダウンキャンペーン)が全国で行われました。その中で、全国で一カ所のみとなるシンポレイブの会場に本市が選定されたため、門司港レトロ地区をメイン会場として、「七夕ライトダウン in 北九州」を環境省と共催で開催しました。

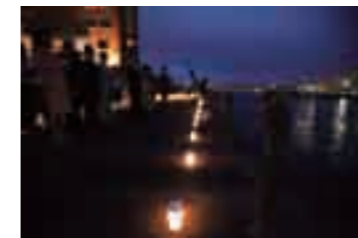
このイベントを通じて「環境モデル都市北九州市」を全国に発信することができました。

(2) 内容

ア. 「七夕ライトダウン in 北九州」

実施日: 平成21年7月7日(火) 18:30～20:30
場 所: 門司港レトロ地区
内 容: カウントダウンセレモニーとして、地元中学生が作成したLED七夕の飾り付けや、環境モデル都市13都市のメッセージ披露を行った後、カウントダウンにあわせて、対岸の下関市も含めた関門地域で一斉にライトダウンを実施しました。ライトダウンに引き続き、記念ライブが、ろうそくやLEDの明かりの中、幻想的に行われました。

参加人数: 1,430人



門司港レトロ地区でのライトダウン



地元中学生によるLED七夕の飾り付け

イ. 市内全体での取組

門司港レトロ地区以外の市内各所でも、ライトアップ施設や事業者、家庭などにライトダウンへの協力を呼びかけ、CO₂削減に取り組みました。

ア) 八幡東田地区

八幡東田地区では、東田第一高炉をはじめ、周辺商業施設などの協力を得て、一帯のライトダウンを行いました。あわせて事業者・NPOとも協力して、商業施設の駐車場にて、竹灯を灯して、クールアース・デーをPRしました。



イ) 若松南海岸

若松南海岸地区の旧古河鉱業若松ビルを中心に、若戸大橋など周辺施設のライトダウンを行うとともに、まちづくり団体等の協力を得て竹灯の明かりの下で交流会が開催されました。

(3) 効果

市内の参加施設数: 約600箇所
CO₂削減量: 約5.5トン
(北九州市の一般家庭の1日のCO₂排出量に換算すると、約430世帯分に相当)

(4) 今後の取組

クールアース・デーが、市民の地球温暖化対策を中心とした環境行動のきっかけづくりとなるよう、今後も取り組んでいきます。

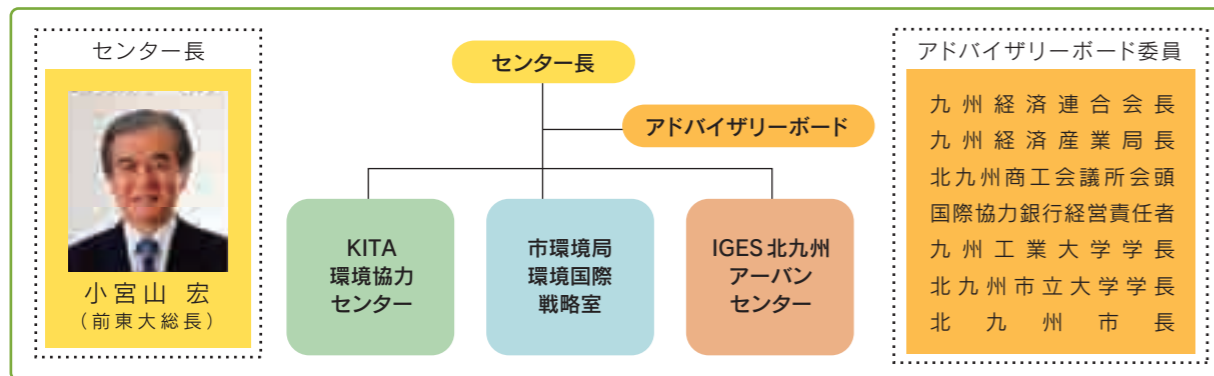
7. アジア低炭素化センター (アジア・グリーンキャンパス) の設立

(1) 開設の趣旨

環境モデル都市に選定された本市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050年には、アジア地域でCO₂排出量を本市の2005年比で150%削減するという目標を掲げました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」(以下「センター」という。)を平成22年6月に、八幡東区平野に開設しました。

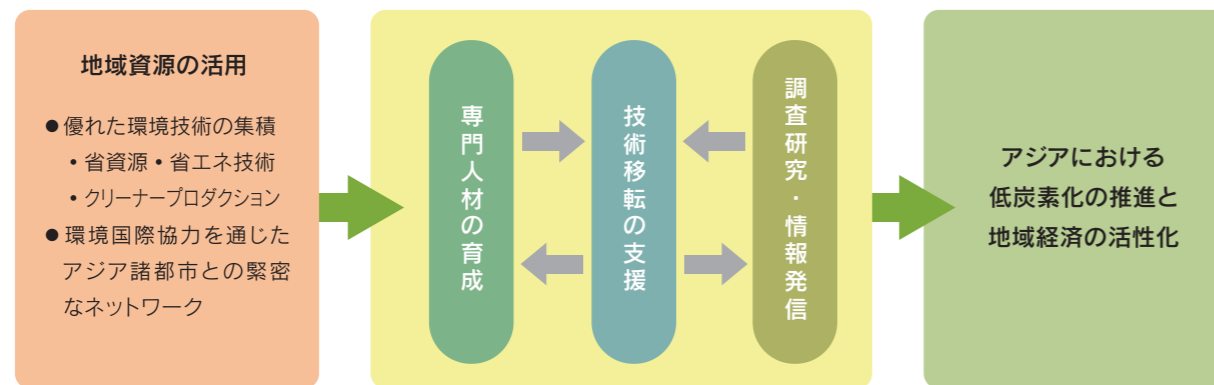
(2) 組織

センターは、北九州市、国際研修で国内外から高い評価を受けている(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、環境政策に関する研究で国内トップクラスにある(財)地球環境戦略研究機関(IGES)が共同で運営します。スタッフは26名(各団体8名~9名)。センター長には、地球温暖化問題の世界的な権威である小宮山宏・前東京大学総長が就任しています。



(3) 役割・機能

センターでは、本市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、ビジネスとして移転することを支援します。また、アジア専門の人材の育成や調査研究なども行い、アジアの低炭素社会づくりを進めます。



(4) 「センター」の主な対象地域

主な対象地域は、経済発展をするなかで、環境ビジネスを展開することが可能な地域とします。具体的には、東アジア、東南アジア、インド及びロシアなどです。

(5) 技術移転の事例

センターでは、本市、さらに、日本の環境技術を集約し、各企業が有する技術を組み合わせることで、パッケージ化を行い、アジアへの技術移転を進めています。